

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

市町村名 南国市
 本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援
区分	結婚新生活支援
関連事業メニュー	3-(1)(2) 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援
個別事業名	南国市結婚新生活支援事業
所要見込額	1,200千円 補助率： 1/2 (交付金所要額： 600千円)
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>平成27年9月に策定し、平成28年7月に改訂した「南国市まち・ひとしごと創生総合戦略」により、人口減少に起因する諸問題を克服するための基本目標のひとつとして「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」を挙げ、具体的な施策として、</p> <p>①若者の就労支援と定住支援 ②若者の結婚への支援 ③子育て支援策の充実</p> <p>を挙げており、本事業は、②に該当する。</p>
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容)</p> <p>1 住宅取得費用または住宅賃借費用に掛かる支援 新規に婚姻した世帯（夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯所得が340万円未満の世帯に限る。）の婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用に対する支援を行う。</p> <p>2 引越費用に係る支援 新規に婚姻した世帯（夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯所得が340万円未満の世帯に限る。）の婚姻に伴う引越費用に対する支援を行う。</p> <p>※南国市独自要件 ・補助上限額を「24万円」とする</p>
	<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p> <p>・支給世帯実績/支給見込み世帯数の割合:4件/5件=80% ・結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における「本事業の認知度」:50%以上 ・結婚新生活支援事業に関するアンケート(補助金申請時)における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」:70% (参考指標) ○広報の取り組み(市HP「結婚生活を応援します」のアクセス数) 期間:2017/4/1~12/31 パソコン版:443 スマートフォン版:38 ○南国市まち・ひとしごと創生総合戦略より 20代の未婚率77.2%(平成22年)→70%(平成32年) 30代の未婚率33.2%(平成22年)→25%(平成32年)</p>
	<p>・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p> <p>高知県HPにおいて、本事業の紹介に加えて、事業実施自治体HPの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行うことで、県全体への周知・広報を行う。</p>
	<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>
	<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p> <p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)</p>
	<p>・委託契約の有無及び契約方式</p> <p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/>有(以下の①~③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) <input type="checkbox"/>②競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/>③随意契約 [事業の内容:] (①を除く) [随契の理由:]</p>
<p>・システム等導入に係る管財部局の確認</p> <p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無: <input type="checkbox"/>有(取組名:) <input type="checkbox"/>無 <input type="checkbox"/>有の場合の担当部局:</p>	